

平成27年度一般会計及び15の特別会計の決算と水道事業決算が大山町議会9月定例会で、4つの財産区特別会計が大山町財産区議会でそれぞれ認定されました。歳入は11億4,794万円でした。デジタル防災無線工事開始により町債1億8,220万円の増、ふるさと納税寄附者の増による1億1,994万円の増などが主な要因となり、前年度と比べて6億8,611万円の増となりました。

歳出は、10億6,484万3千円でした。防災情報通信設備整備事業3億2,599万円の増、ふるさと応援基金事業1億8,698万円の増、多面的機能支払交付金事業1億3,199万円の増などが要因となり、前年度と比べて3億2,436万円の増となりました。

町の歳入は地方交付税に大きく頼っており、地方交付税と国や県からの支出金、各種譲与税・交付金、町債を合わせた依存財源比率は77.2%と非常に大きなものとなっています。町税、ふるさと納税などの寄附金、諸収入、使用料及び手数料などといった自主財源比率を上げていくことが町の課題となっています。

一般会計
歳出

106億4,843万円

(前年度比 3億2,436万円の増)

投資及び出資金
2,681万円 0.3%

維持補修費
1億3,816万円 1.3%

町の基金へ積立を行いました。昨年度と比べて1億2,115万円の減となりました。

デジタル防災無線工事が開始となったことが要因となり、昨年度と比べ3,329万円の増となりました。

各種団体への負担金、補助金、建物や車の保険料、講演会の謝礼金など。多面的機能支払交付金の増などが要因となり、昨年度に比べ7,304万円の増となりました。

各特別会計への補助。情報通信事業特別会計の廃止に伴う皆減、公共下水道事業特別会計と農業集落排水事業特別会計への起債の繰上償還財源のための補助が減ったため、昨年度と比べ2億9,261万円の減となりました。

※その他
災害復旧費 289万円
貸付金 153万円

積立金 3億1,969万円 3.0%

扶助費

8億5,649万円 8.1%

普通建設事業

11億1,641万円
10.5%

補助費等

13億360万円
12.2%

公債費

15億3,225万円
14.4%

人件費

16億5,294万円
15.5%

繰出金

15億807万円
14.2%

物件費

21億8,959万円
20.5%

児童手当、臨時福祉給付金、子育て世帯臨時特例給付金、特別医療、障がいのある人への給付金など。昨年度と比べ617万円の減となりました。

町の借金の返済。昨年度と比べ2億8,570万円の増となりました。

職員の給料、各種手当、共済費、議員報酬、各種委員報酬。地域おこし協力隊員報酬、国勢調査員報酬などが増となったことにより、昨年度と比べて917万円の増となりました。

賃金、消耗品、電話代、電気代、水道代、リース料、委託料など。ナラ枯れ駆除委託料、だいせんエコトラック運用システム構築等委託料などがあり、昨年度に比べ3億1,398万円の増となりました。